

自由主義と新自由主義の違い

M.Sugai

修正：2025/9/10

作成：2025/9/9

自由主義（リベラリズム）

- ✓ 起源：18世紀の啓蒙思想に基づく
- ✓ 主眼：個人の自由と権利の尊重（言論・信教・政治参加など）

政治的特徴：

- ✓ 法の支配
- ✓ 民主主義
- ✓ 権力の分立

経済的特徴：

- ✓ 市場経済を支持するが、社会的公正や福祉にも配慮
- ✓ 国家による最低限の介入（夜警国家的：国防、治安維持、必要最小限の公共事業に限定し、国民の経済活動への介入を最小限に抑えるべきだとする国家観）

代表的政策：

- ✓ 個人の自由と権利を最大限に尊重（言論・表現・信教の自由）
- ✓ 国家権力の制限（立憲政治の導入、議会制民主主義）
- ✓ 法の支配を重視（恣意的な権力行使を防ぎ、すべての人が法の下に平等であること）
- ✓ 経済分野の代表的自由主義政策（自由市場経済の推進、重商主義の撤廃、財産権の保護）

新自由主義（ネオリベラリズム）

- ✓ 起源：1970～80年代、ケインズ主義への反動として登場
- ✓ 主眼：市場の自由と効率性を最優先

政治的特徴：[新自由主義の政治的特徴へ](#)

経済的特徴：

- ✓ 規制緩和、民営化、自由貿易の推進
- ✓ 「小さな政府」を志向し、国家の経済介入を極力排除

代表的政策：

- ✓ サッチャリズム（英国）1979年にマーガレット・サッチャーを首班とする保守党政権が誕生すると、20世紀以後に継続されてきた高福祉の社会保障政策、社会保障支出の拡大を継続するとともに、国営の水道、電気、ガス、通信、鉄道、航空などの事業を民営化し、民営化分の政府部門の経済を削減する政策に転換した。

- ✓ レーガノミクス（米国）1980年代(1981年)にアメリカ合衆国のロナルド・レーガン大統領がとった経済政策の総称
- ✓ 中曽根政権の構造改革（日本）中曽根康弘元首相の「構造改革（1982年～1987年）」は、「小さな政府」の理念のもと、日本国有鉄道（国鉄）、電電公社、専売公社の3つの公社の民営化を中心とした政策を指します。この改革は、イギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権の「小さな政府」の理念に沿ったもので、市場経済の活力を引き出し、日本の経済構造を改革することを目的としたもの
- ✓ 小泉政権の構造改革（日本）聖域なき構造改革は、小泉純一郎が掲げた経済政策スローガン（2001年～2005年）。「小泉構造改革」とも呼称された。また、当事者たちは「新世紀維新」とも称していた。発想そのものは新自由主義経済派の小さな政府論より発したものである。郵政民営化、道路関係四公団の民営化、政府による公共サービスを民営化などにより削減し、市場にできることは市場に委ねること、いわゆる「官から民へ」、また、国と地方の三位一体の改革、いわゆる「中央から地方へ」を改革の柱としている。

新自由主義は自由主義の「経済面」を極端に強調した派生思想とも言えるが、社会的公正や福祉への配慮が薄れがちで、格差拡大や社会的分断を招くという批判もある。

 主な違いの比較表

項目	自由主義	新自由主義
起源	18世紀啓蒙思想	20世紀後半の経済思想
重視する自由	個人の権利・思想・政治的自由	経済的自由・市場原理
国家の役割	最低限の介入（夜警国家）	介入の排除（小さな政府）
社会的配慮	公正・平等への配慮あり	効率性重視、格差拡大の懸念あり
代表的政策	民主主義・法の支配	規制緩和・民営化・自由貿易

日本における自由主義 vs 新自由主義

自由主義（戦後～1980年代）

政治的背景：

- ✓ 戦後民主主義のもと、個人の権利と法の支配を重視
- ✓ 社会保障制度の整備（国民皆保険・皆年金）
- ✓ 公共事業による地域振興と雇用創出

社会構造：

- ✓ 終身雇用・年功序列・企業福祉による安定
- ✓ 地方分権的な行政（国と自治体の協調）
- ✓ 中間層の厚みが社会の安定を支える

経済政策：

- ✓ 高度経済成長期には政府主導の産業育成
- ✓ 公共投資によるインフラ整備
- ✓ 規制による市場の安定化

新自由主義（1990年代～現在）

政治的背景：

- ✓ バブル崩壊後の「構造改革」路線
- ✓ 小泉政権以降、民営化・規制緩和が加速
- ✓ 安倍政権下でも TPP、消費増税、水道民営化など

社会構造：

- ✓ 非正規雇用の急増（1990年：20% → 現在：約40%）
- ✓ 格差拡大と中間層の縮小
- ✓ 自己責任論の浸透と社会的セーフティネットの弱体化

経済政策：

- ✓ 郵政民営化、種子法改正、公共事業削減
- ✓ プライマリーバランス重視による財政支出抑制
- ✓ グローバル競争への対応を名目にした効率化

 比較表：政策と社会構造の違い

項目	自由主義（戦後～1980s）	新自由主義（1990s～現在）
雇用制度	終身雇用・年功序列	非正規雇用・成果主義
社会保障	皆保険・皆年金・公共福祉	自己責任・負担増（医療費3割など） ¹
経済政策	公共投資・産業育成	民営化・規制緩和・財政削減
政治構造	中選挙区制・利益誘導型	小選挙区制・効率重視
地域社会	地方振興・地域密着型	地方切り捨て・都市集中
社会的影響	安定・中間層の厚み	格差拡大・貧困層の増加

考察：なぜ日本は新自由主義を受け入れたのか？

- ✓ バブル崩壊による「日本型モデル」への自信喪失
- ✓ 冷戦終結後のグローバリズムへの傾倒
- ✓ 「改革」「効率化」「財政健全化」といった言葉の魅力
- ✓ しかし、結果として「失われた 30 年」と呼ばれる停滞期を招いたとの批判も根強い

日本における自由主義と新自由主義の違い

教育・医療・労働・地方行政の 4 分野で体系的に整理

教育分野

自由主義的教育政策（戦後～1980 年代）

- ✓ 教育基本法に基づく「教育の機会均等」
- ✓ 公立学校中心の制度設計
- ✓ 教育費の公的負担（授業料無償化、高校・大学進学率の向上）
- ✓ 教育の中立性と普遍性の重視

新自由主義的教育政策（1990 年代～）

- ✓ 大学の法人化（2004 年）による経営効率化
- ✓ 教育の「成果主義」導入（学力テスト、学校評価）
- ✓ 私学助成の見直しと競争促進
- ✓ 教育格差の拡大（塾・私立志向、地域差）

医療分野

自由主義的医療制度

- ✓ 国民皆保険制度（1961 年）による医療アクセスの保障
- ✓ 医療費の低負担（当初は 1 割負担）
- ✓ 公立病院や地域医療の整備
- ✓ 医療は「公共財」としての扱い

新自由主義的医療政策

- ✓ 医療費自己負担の増加（現在は 3 割負担が一般的）
- ✓ 医療機関の競争促進（DPC 制度、診療報酬改定）
- ✓ 民間医療機関の台頭と地域格差
- ✓ 医療の「効率化」名目での病床削減や統廃合

労働分野

自由主義的労働制度

- ✓ 終身雇用・年功序列・企業内労働組合
- ✓ 労働者保護（労働基準法、労働時間規制）
- ✓ 正規雇用中心の安定的雇用構造
- ✓ 労使協調による社会的安定

新自由主義的労働政策

- ✓ 非正規雇用の急増（1990年：20% → 現在：約40%）
- ✓ 派遣法改正（1999年）による雇用の流動化
- ✓ 成果主義・ジョブ型雇用の導入
- ✓ 労働組合の弱体化と「自己責任」論の浸透

地方行政分野

自由主義的地方行政

- ✓ 地方交付税制度による財政調整
- ✓ 公共事業による地域振興（道路、ダム、学校など）
- ✓ 地方自治体の福祉・教育・医療への積極的関与
- ✓ 地方議会と住民参加の重視

新自由主義的地方政策

- ✓ 地方分権改革（2000年地方分権一括法）
- ✓ 自治体の「自己責任」経営（財政健全化、民営化）
- ✓ 官民連携（PPP/PFI）による事業運営
- ✓ 地方間格差の拡大と都市集中（地方切り捨て）

 比較表：4分野の自由主義 vs 新自由主義

分野	自由主義的特徴	新自由主義的特徴
教育	公教育重視、機会均等	競争促進、成果主義、格差拡大
医療	皆保険制度、低負担、地域医療整備	自己負担増、民営化、効率化、病床削減
労働	正規雇用中心、労働者保護、協調的労使関係	非正規雇用増加、成果主義、規制緩和
地方行政	財政調整、公共投資、住民参加	自主財政、官民連携、地方分権と格差拡大

このように、日本の社会制度は戦後の自由主義的枠組みから、1990年代以降の新自由主義的転換によって大きく変容した。

新自由主義による民主主義の変質

1. 市民から「消費者」への転換

- ✓ 政治参加が「選択と購買」のような行動に変質
- ✓ 政策は「商品化」され、政党は「ブランド化」される
- ✓ 有権者は「顧客」として扱われ、公共的議論よりもマーケティングが重視される

2. 公共性の喪失と政治の私企業化

- ✓ 公共サービスの民営化により、民主的コントロールが困難に
- ✓ 教育・医療・福祉などが「利益追求の場」と化す
- ✓ 政策決定が企業ロビーや財界の影響を強く受ける

3. 政治的無関心と投票率の低下

- ✓ 「自己責任論」の浸透により、社会問題が個人の問題に矮小化
- ✓ 政治が「自分には関係ない」と感じられ、政治的エイリアネーションが進行
- ✓ 投票率の低下と政治参加の縮小

4. 民主主義の空洞化 (Democratic Deficit)

- ✓ 選挙は形式的に維持されるが、実質的な選択肢が乏しい
- ✓ 政策は国際金融市場やグローバル企業に左右され、主権の制限が進む
- ✓ 「多数決」ではなく「資本の論理」が支配する構造へ

新自由主義とポピュリズムの関係

1. 格差拡大と社会的分断がポピュリズムの土壌に

- ✓ 新自由主義による 富の集中と中間層の崩壊
- ✓ 経済的・文化的な「排除された者」が増加
- ✓ 彼らの不満が「エリート批判」や「反グローバル」へと転化

2. ポピュリズムの「敵／味方」構造と感情政治

- ✓ 複雑な政策議論よりも、単純なスローガンや感情的訴えが優位に
- ✓ 「国民 vs エリート」「庶民 vs 官僚」「純粋な民 vs 外国人」などの二項対立
- ✓ SNS やメディアによる感情の増幅と分断の強化

3. 新自由主義的統治とポピュリズムの融合

- ✓ 一見矛盾するよう見えるが、両者は「反公共性」「反制度性」で共鳴
- ✓ 例：小泉純一郎の「自民党をぶっ壊す」やトランプの「Drain the Swamp」
- ✓ 市場原理とカリスマ的リーダーシップが結びつく

理論的背景と批判的視点

- ✓ ウェンディ・ブラウンは『新自由主義の廃墟で』で、民主主義が「真実の終わり」と「制度の空洞化」に直面していると指摘。
- ✓ デヴィッド・ハーヴェイは、新自由主義が市民社会を内側から掘り崩す「構造的暴力」として機能していると論じる。
- ✓ 公共選択論の影響により、政府すら「自己利益を追求する主体」として描かれ、民主主義の理念が損なわれる。

結論：新自由主義は民主主義の「形式」を残しつつ「実質」を侵食する

- ✓ 民主主義は選挙制度や議会制を維持しながらも、公共性・連帯・熟議といった本質的価値を失いつつある。
- ✓ ポピュリズムはその空白を埋めるように台頭するが、しばしば感情的・排他的で、制度的安定を脅かす。
- ✓ 新自由主義とポピュリズムは、異なるベクトルでありながら、共に「民主主義の変質」を加速させている。

二つの事例

小泉政権（2001-2006）と日本維新の会（2010年代以降）

小泉政権（2001-2006）：新自由主義の劇場型政治

政策の柱：「官から民へ」「聖域なき構造改革」

- ✓ 郵政民営化（2005年）：国営事業の民間化を象徴する改革
- ✓ 道路公団の民営化、特殊法人の統廃合
- ✓ 労働者派遣法の改正：製造業への派遣解禁、雇用の流動化

- ✓ 公務員の削減：国家公務員数を大幅に減らす

政治手法：マーケティングとポピュリズムの融合

- ✓ 「自民党をぶっ壊す」「抵抗勢力」といった強烈なレトリック
- ✓ メディア戦略による「小泉劇場」：郵政選挙で刺客候補を送り込む
- ✓ 経済財政諮問会議を司令塔に、官僚主導から政治主導へ

社会的影響

- ✓ 非正規雇用の急増：2002年に29.4% → 2015年には37.5%
- ✓ 地方経済の衰退：公共事業削減による雇用悪化
- ✓ 格差拡大と中間層の縮小：特に若年層・地方に打撃

日本維新の会（2010年代～）：地方発・新自由主義の再構築

政策の柱：「身を切る改革」「行政のスリム化」

- ✓ 大阪都構想：二重行政の解消と効率化を掲げる
- ✓ 議員定数削減・報酬カット：政治家自身のコスト削減をアピール
- ✓ 公立病院・学校の統廃合：財政健全化と効率性为名目で実施

政治手法：ポピュリズムと直接民主主義の融合

- ✓ 住民投票による制度改革（大阪都構想の住民投票）
- ✓ 「既得権益打破」「改革派 vs 既得権勢力」の構図
- ✓ SNSや街頭演説を駆使した草の根型の支持獲得

社会的影響

- ✓ 地方自治の再編：大阪府・市の機能統合による行政効率化
- ✓ 公共サービスの縮小：医療・教育の地域格差への懸念
- ✓ 政治的二極化：改革支持層と反対層の対立が顕著に

🔍 比較表：小泉政権 vs 維新の会

項目	小泉政権（2001–2006）	日本維新の会（2010年代～）
政策の焦点	国政レベルの構造改革（郵政、労働）	地方自治の再編と行政効率化
政治手法	メディア戦略・劇場型選挙	住民投票・草の根型ポピュリズム
主なスローガン	「官から民へ」「抵抗勢力」	「身を切る改革」「既得権益打破」
社会的影響	雇用の流動化・格差拡大	公共サービスの縮小・地域格差の懸念
支持基盤	都市部の改革志向層、メディア視聴者	大阪府民を中心とした地方改革支持層

💡 考察：新自由主義とポピュリズムの融合

両者に共通するのは、「既得権益の打破」「効率化」「自己責任」の強調。小泉政権は国政レベルで、維新は地方自治の現場でそれを展開した。どちらもポピュリズム的手法を用いながら、新自由主義的価値観を浸透させた点で、民主主義の変質に深く関与している。

🏛️ 新自由主義の政治的特徴

1. 「小さな政府」志向

- ✓ 国家の役割を縮小し、財政支出を抑制
- ✓ 福祉・教育・医療などの公共サービスの削減
- ✓ 公務員数の削減、行政の効率化

2. 民営化と規制緩和の推進

- ✓ 公共事業（郵政、水道、交通など）の民営化
- ✓ 企業活動への規制を撤廃し、自由競争を促進
- ✓ 労働市場の柔軟化（派遣法改正など）

3. 政治の「経営化」

- ✓ 政治家が「改革者」や「CEO」のように振る舞う傾向
- ✓ 政策決定が市場原理やコスト効率に基づく
- ✓ 有権者を「消費者」と見なし、パフォーマンス重視の政治

4. 自己責任論の政治的浸透

- ✓ 社会的弱者への支援よりも「自助努力」を強調
- ✓ 貧困や失業は個人の責任とされがち
- ✓ 政策から「連帯」や「共助」の理念が後退

5. グローバル資本との連携強化

- ✓ 外資導入、自由貿易協定（TPP など）の推進
- ✓ 国家主権よりも市場の論理が優先される場面も
- ✓ 多国籍企業の影響力が増大

6. 選挙制度と政治構造の変化

- ✓ 小選挙区制の導入により「改革型リーダー」が台頭
- ✓ 政党の政策よりも「個人のキャラクター」が重視される傾向
- ✓ メディア戦略やイメージ操作が政治の中心に

JP 日本における具体例

政策・現象	新自由主義的特徴
小泉政権（2001–2006）	郵政民営化、構造改革、自己責任論の強調
安倍政権（2012–2020）	TPP推進、水道法改正、労働市場の柔軟化
地方行政	自治体の財政自立化、官民連携（PFI/PPP）
教育政策	大学法人化、成果主義、競争原理の導入

批判と議論のポイント

- ✓ 民主主義の「市場化」による政治の空洞化
- ✓ 格差拡大と社会的分断の加速
- ✓ 公共性の喪失と「政治の私企業化」

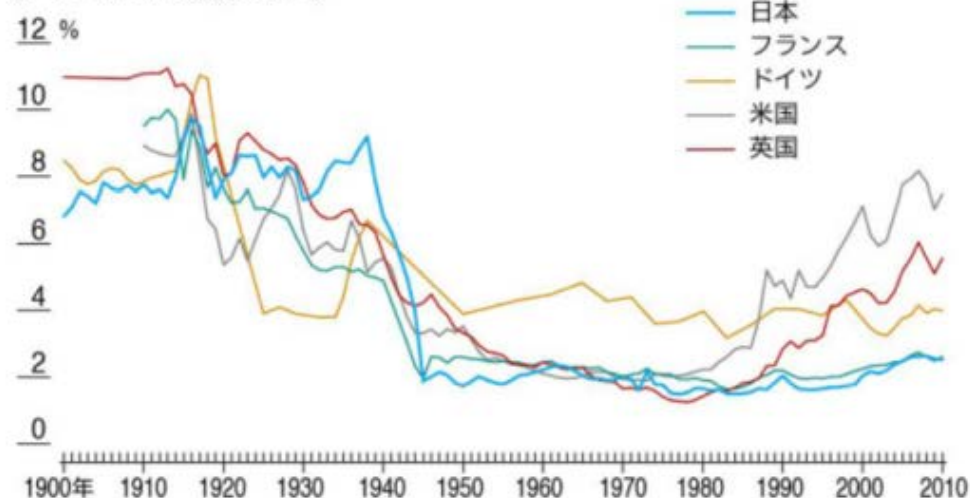
このように、新自由主義は単なる経済思想ではなく、政治の構造や価値観そのものを変える力を持っている。

[戻る](#)

富の集中と中間層の崩壊

1980年代以降、格差は再び広がっている

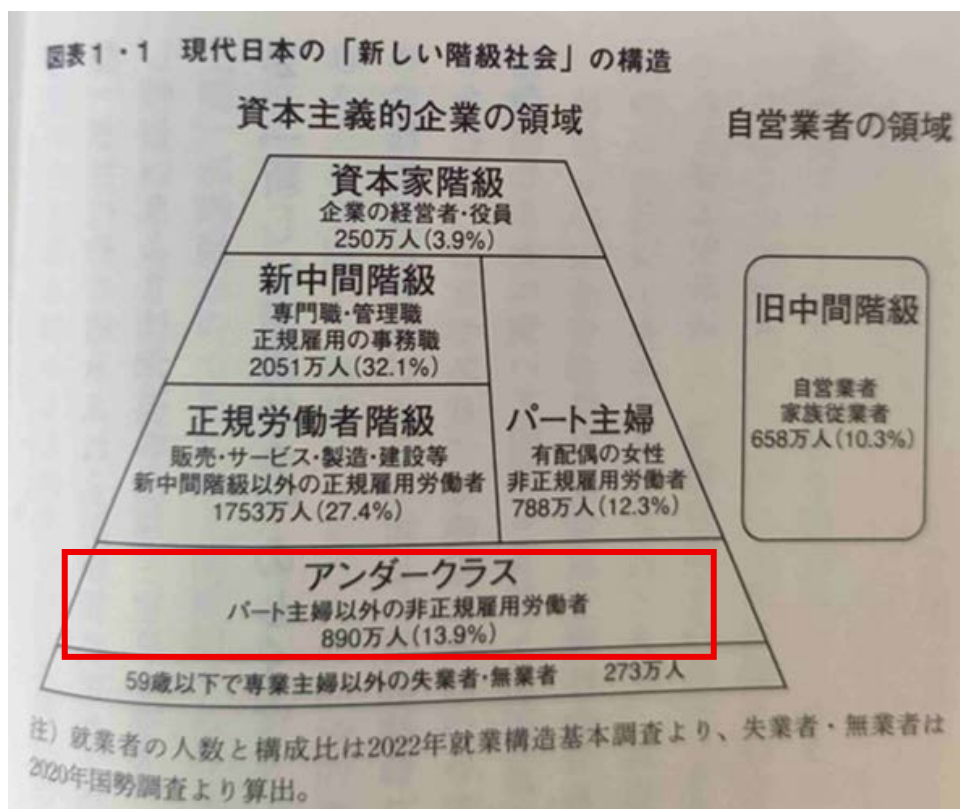
(トップ0.1%の所得シェア)



格差拡大は「資本収益率が経済成長率を上回っているから」

[戻る](#)

格差拡大



図表1・3 5つの階級の経済格差

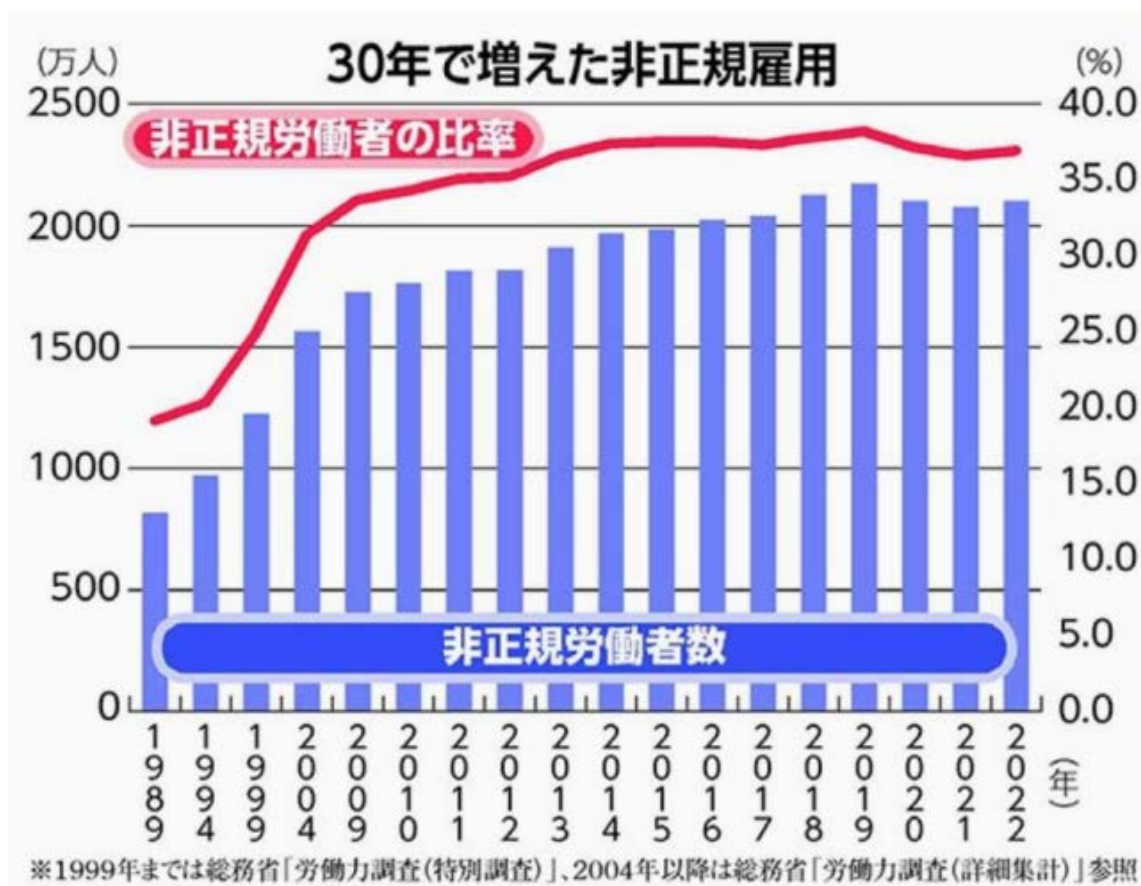
	資本家階級	新中間階級	正規労働者階級	アンダークラス	旧中間階級
個人年収	983 万円	567 万円	486 万円	216 万円	411 万円
世帯年収	1199 万円	819 万円	675 万円	379 万円	669 万円
総資産額	6335 万円	2318 万円	1385 万円	720 万円	3769 万円
貧困率	5.5%	4.9%	7.6%	37.2%	18.4%
新型コロナで収入が減った	20.6%	13.2%	23.0%	27.0%	40.5%

出典) 2022年三大都市圏調査データより算出。

注) 年収は2021年のもの。「新型コロナで収入が減った」は2020年4月から2021年12月までの間の仕事から得られた収入の変化。

[戻る](#)

30年で増えた非正規雇用 [戻る](#)



[戻る](#)

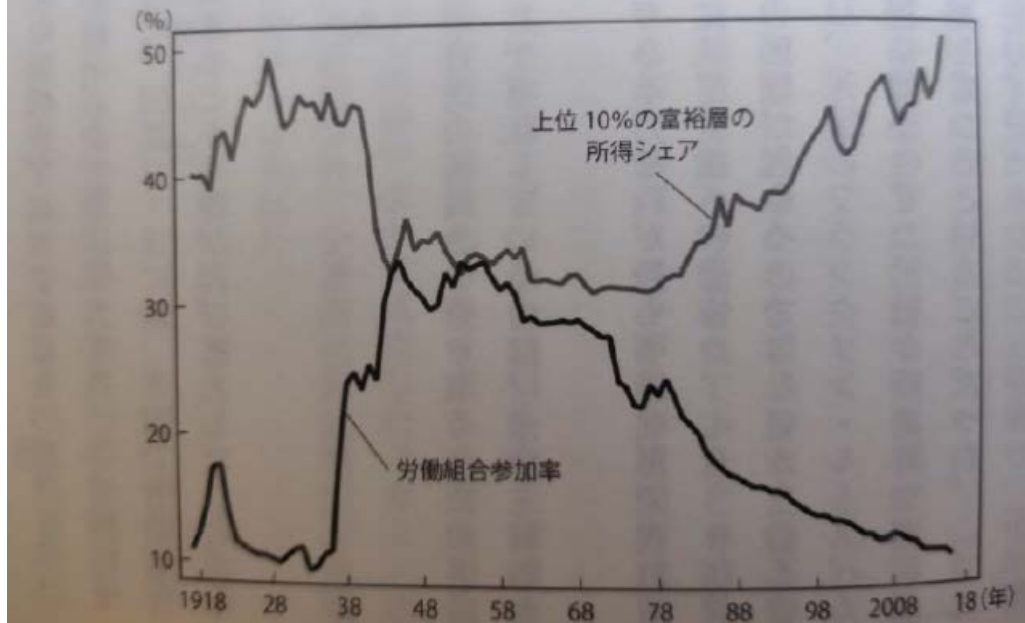
投票率の低下と政治参加の縮小



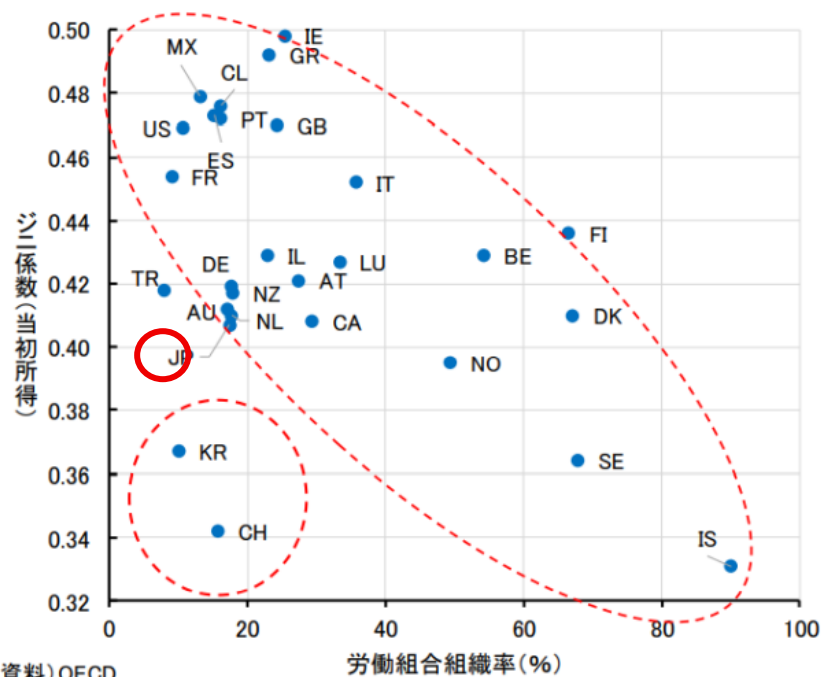
[戻る](#)

労働組合の弱体化

図表9・3 米国の労働組合の影響力と不平等の変化 (1918～2008年)⁽⁴²⁵⁾



(図表7) 労働組合組織率とジニ係数(2015年)



(資料) OECD

(注1) 歴史的な経緯から労働組合組織率が低い旧共産圏国は除く。

(注2) アイルランド、メキシコ、アメリカはサーベイデータ。

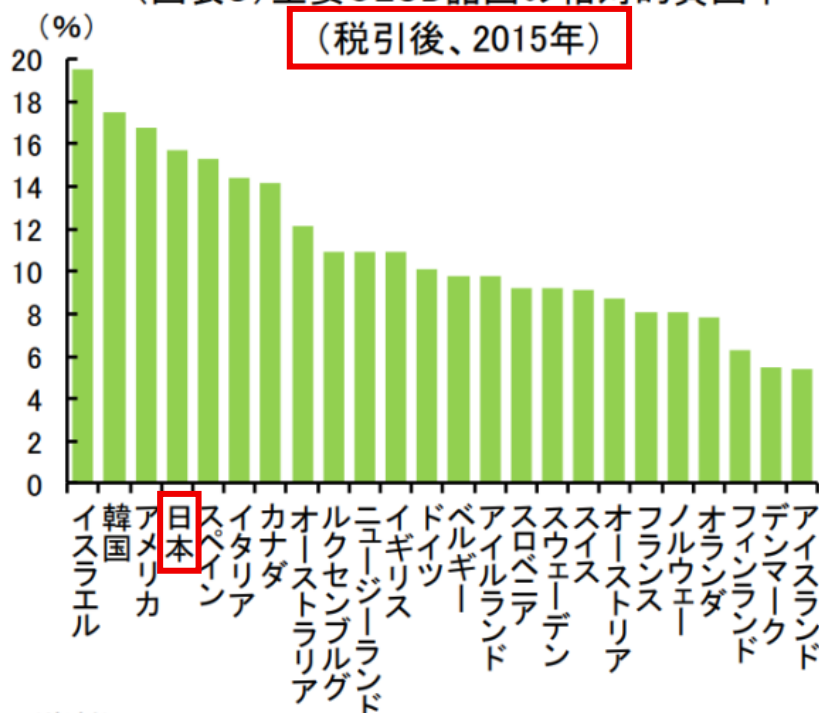
(注3) 労働組合組織率のオーストラリア、ギリシャは2013年、イスラエルは2012年。

(注4) ジニ係数のオーストラリア、メキシコは2016年、ニュージーランドは2014年。

[戻る](#)

相対的貧困率ジニ係数

(図表9) 主要OECD諸国の相対的貧困率
(税引後、2015年)

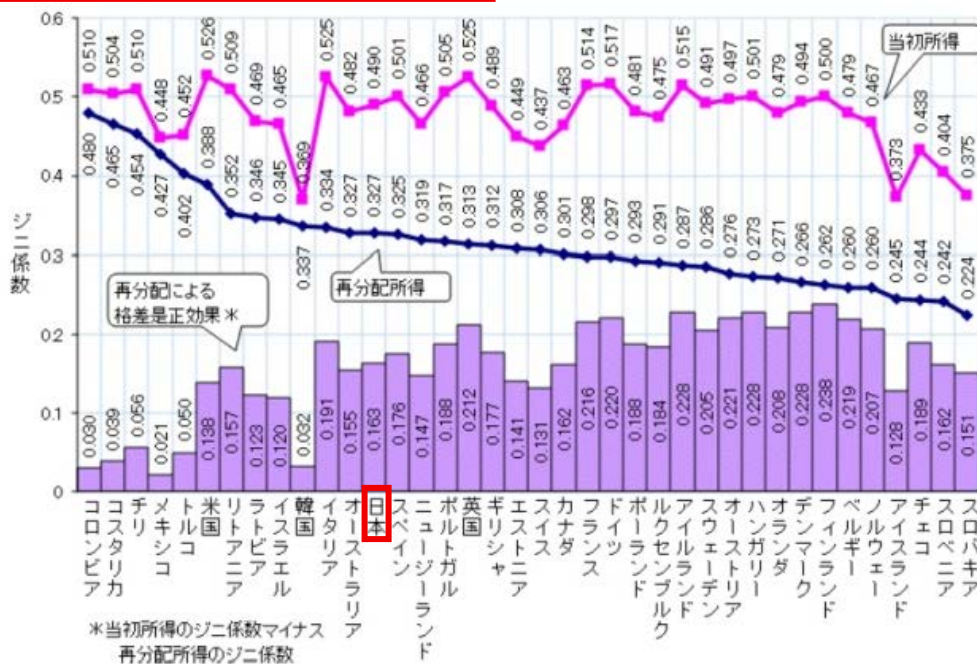


(資料) OECD

(注1) OECD加盟国のうち、一人当たりGDPが25,000ドル以上の国。

(注2) オーストラリアは2016年、ニュージーランドは2014年。

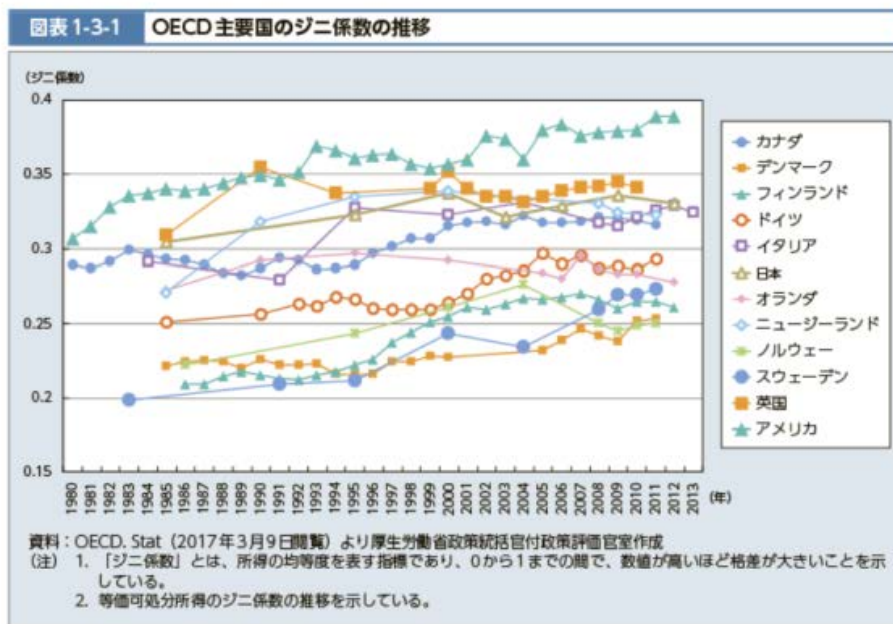
所得再配分の国際比較 (OECD38カ国、2019年)



(注) 税・社会保険の支払・給付の前と後の世帯等価可処分所得を、それぞれ、当初所得、再配分所得としている。国の並びは再配分所得による。日本は2018年、アイスランドは2017年の値。

(資料) Standardised World Income Inequality Database v9.5

OECD 主要国のジニ係数の推移(1980-2013)



1960年代の日本のジニ係数（再分配後）

年度	ジニ係数（推計値）
1961年	約0.324 ¹
1965年	約0.318 ²
1969年	約0.316 ²

これらの数値は、**戦後の所得再分配政策（税制・社会保障）**が効果を発揮していたことを示しています。特に1960年代後半は、日本が世界でもっとも平等な国の一つと評価されていた時期です。 ²

戻る

SNS による「分極化」

SNS による「分極化」とは、エコーチェンバー現象やフィルターバブルによって、SNS ユーザーの意見が極端な方向へ偏っていく現象。自分と似た意見のユーザーをフォローすることで特定の情報ばかりに触れるようになり、結果として自分の意見が多数派だと信じ込み、過激な意見に触れることで個人がさらに極端な志向を持つ可能性がある。フェイクニュースの拡散も分極化を助長する一因であり、SNS は社会全体の意見を二極化させるリスクを持つと指摘されている。ネットが社会を分断するかは議論が分かれるが、最新の研究ではネットが直接的な原因で社会が分断する証拠はほとんど見られないとされている。一方で、エコーチェンバー現象などによって、一部の過激な意見が強調されやすい状況が生まれ、結果的に分断を助長する可能性が示唆されている。また、一部のネット利用者が、排他的な意識や、敵か味方かという感情を強める傾向があるという指摘もある。

SNS 分極化のメカニズム

① エコーチェンバー現象：

SNS 上で自分と似た意見を持つユーザーをフォローすることで、同じような価値観や意見ばかりに触れ、自身の意見が正しいと信じ込む現象。

② フィルターバブル：

SNS のアルゴリズムによって、ユーザーの興味関心に合わせて情報が選別されることで、自分と異なる意見や情報を見る機会が減少する状態。

③ フェイクニュースの拡散：

衝撃的で目新しいフェイクニュースは拡散されやすく、確証バイアス(自分の信じたい情報に目が向くこと)によって、人々がこれを正しいと思い込んでしまうことが分極化を加速させます。

SNS 分極化がもたらす影響

① 意見の極端化：

個人の意見が過激な方向へ進み、意見の対立が深まる可能性がある。

② 社会の断絶：

社会全体として、異なる意見を持つ人々が互いに理解し合えず、社会の分断が深まる可能性がある。

③ 過激な意見の増幅：

匿名での発言が可能な SNS の性質上、責任を回避した過激な意見が広まりやすくなる。

分極化を防ぐための対策

① 情報源の多様化：

意図的に自分と異なる意見や情報にも触れるようにし、情報の偏りを防ぐことが重要。

② 情報の真偽確認：

SNS で情報を鵜呑みにせず、信頼できる情報源から情報を検証する習慣を身につける必要がある。

③ 客観的な視点を持つ：

自分の意見にバイアスがあるかもしれないと自覚し、多様な視点から物事を捉えることが大切。

[戻る](#)